

1 エネルギー政策と浜岡原子力発電所の再稼働問題

(1) 磐田市の地域エネルギー政策について

磐田市では、環境基本計画の中で環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進のために住宅用太陽光発電システムなどの新エネルギー及び省エネルギー設備の設置に助成している。東日本大震災以降、全国各地で再生可能エネルギーの導入が進んでいる。長野県飯田市では「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定し、積極的な取り組みをしている。磐田市の現状と今後の地域エネルギー政策について伺う。

(2) 地産地消型エネルギー利活用事業について

磐田市は、JFEエンジニアリング株式会社と共同でエネルギー供給事業を開始することを決定した。民間企業と地方公共団体の共同出資による熱電供給事業としては日本初となり、2017年4月に新会社を設立するとしている。事業を行うことになった経緯について伺う。

計画ではLNG液化天然ガスを利用した発電とのことであるが、安全性と発電時に発生する熱、二酸化炭素の排出量に課題がないか、見解を伺う。また、環境アセスメント、周辺住民の意見等について伺う。

事業では、将来バイオガス供給を検討していくように示されているが、どのようなことを検討していくのか伺う。

浜松市は、浜松版スマートシティの実現を目指して、再生可能エネルギーの地産地消を推進する新電力会社「株式会社浜松新電力」を官民連携により平成27年10月15日設立し、平成28年4月1日より、電力供給を開始している。磐田市も将来こうした事業を行う考えがあるのか伺う。

(3) 「浜岡原子力発電所の再稼働を認めない」という意思を明確に

渡部市長は「市民の安全・安心が確実に担保されない限り、浜岡原子力発電所の再稼働には賛成できない」と議会で答弁している。

1月に行われた菊川市長選挙では、中部電力浜岡原発の再稼働については市民の理解が得られていない、また国政策や今後の対策の遅れ、福

島原発事故の検証の遅れを理由に「再稼働を認めない」とした現職の太田順一氏が当選した。世界では原発事業からの撤退が進んでいる。県内での再生可能エネルギーの普及が進む中、「浜岡原子力発電所の再稼働を認めない」という意思を明確にすべきだと考える。見解を伺う。

2 多文化共生社会の実現に向けた課題と対応について

- (1) 磐田市では平成29年1月末現在で外国人の方が6,551人居住している。主な居住地域では、東新町1丁目で617人、国府台地域521人、竜洋の豊岡地域503人、豊島255人、福田地域242人となっている。

多文化共生社会実現に向けた課題と対応について伺う。

幼稚園・保育園・小中学校での現状と課題について伺う。

義務教育終了後の進路や課題について伺う。

外国人労働者の現状と課題について伺う。

医療保険制度などの加入状況と課題について伺う。

地域共生のためのルールやシステムを確立する必要があると考える。
地域社会の現状と課題について伺う。

東新町にある多文化交流センターの現状と課題について伺う。また、他の地域での多文化交流センター設置について見解を伺う

国府台地域では外国人の定住化が進んでいる。定住していくためのサポート体制について伺う。

- (2) 国府台(京見塚)市営住宅跡地を公園に

国府台(京見塚)地域には、京見塚公園がある。しかし町内の西にあり、あまり子どもたちが利用していない。地域の子どもたちや外国人の子どもたちが遊べる公園が必要だと要望が寄せられている。ストリートバスケットボールがありミニサッカーができるような遊べる公園の整備について見解を伺う。